

2022年1月29日

「日中交流に尽くした人々に学ぶ～国交正常化50周年に向けて」

東海日中関係学会会長 川村範行 (名古屋外国語大学名誉教授、中日新聞元論説委員)

一、日本と中国の人文交流の歴史を振り返る。

(1) 鑑真和上の東渡と日本人僧・栄叡 : 5度の渡航失敗の末、両目失明しながらも753年に来日し、唐招提寺を開いて仏教の戒律を広めた中国の高僧・鑑真和上について、日本語、中国語による絵物語『鑑真和尚』(大道社)が2021年に出版された。鑑真の偉大な足跡を日中両国の若い人たちに知ってもらおうと、台湾籍で日本生まれの陳寛さんが自ら絵筆を取り、執筆した労作だ。

1980年、唐招提寺に奉安されている国宝、鑑真和上座像の「お里帰り巡回展」の際に、陳寛さんは唐招提寺第81世森本孝順長老の通訳を務め、鑑真の来日前に異国の地で病死した日本人僧・栄叡大師のお墓参りをした。「長い間、あなたを異国で一人にさせてしまい、申し訳ありませんでした」と森本長老が泣き崩れたと、絵物語に記載されている。鑑真和上の没後1250年余り、時空を越えて日中間の人文交流は私たちの心をも揺さぶる。

(2) 藤野巖九郎と魯迅の師弟の絆 : 1904年に来日し、仙台医学専門学校(現東北大学医学部)で学んだ周樹人=中国近代文学の父・魯迅=は帰国する際に藤野先生から贈られた、「惜別 藤野 謹呈 周君」と裏に書かれた肖像写真を生涯持ち続けた。魯迅は『藤野先生』を執筆、生涯慕い続けた。中国の教科書にも掲載された師弟愛である。魯迅生誕140年を記念して2021年10月に中日オンライン交流会が開催された。いまでも、藤野先生と魯迅の師弟の絆は日中両国を結びつけている。

二、国交正常化50周年に至る紆余曲折の日中関係から知恵を学ぶ。

(1) 中国の改革開放と日本の支援 : 1978年に初来日した鄧小平副総理は①日中平和友好条約の締結批准②日本の経済発展の実情を確認—の二つの目的があった。帰国直後の78年11月に日本へ経済視察団20名を派遣し、経済政策や企業実態を報告させた。翌79年1月には代表的エコノミスト、大来佐武郎と向坂逸男の両氏を外国人として初めて中国國務院経済顧問に招聘し、党・政府幹部や官僚が両氏のレクチャーを受けた。日本の支援は中国の改革開放政策に貴重な貢献を果たした。

(2) 難局打開の行動と知恵

①2008年の5月、福田康夫首相は来日した胡錦濤国家主席との間で「戦略的互惠関係の包括的推進に関する共同声明」に合意し、新たな日中関係の枠組みを構築した。この年3月にチベット騒乱、北京五輪反対運動の状況下で、胡主席来日前に福田首相は手紙を書いたと証言。「1964年の東京五輪を成功させて、国際社会の日本を見る目が変わり、日本人も自信を付けるきっかけとなった経験を説明。北京五輪は中国の国民・国家として飛躍のきっかけとなる大事なものである。評価を下げるようなことがあれば、今のうちに問題を解決した方がいいと、アドバイスした」。中国側から感謝の回答もあったと言う。

②2012年の尖閣国有化問題と翌2013年の安倍首相の靖国参拝で日中両国が国交回復以来最悪の対立状態になり、福田康夫元首相は局面打開に向けて、2014年7月に極秘訪中。習近平国家主席と会談し、安倍首相の靖国不参拝の方向と、尖閣問題で「衝突事故は止めよう」などを伝えた。さら

に、同年10月にも福田元首相は習主席と会談し、尖閣問題での4つの共通認識へとつなげて、翌11月の安倍晋三首相と習主席の初首脳会談を可能にした。その後、日中関係が徐々に改善の軌道に乗ったのは、福田元首相の局面打開の働きによるところが大きい。

③福田康夫元首相は2021年10月、第17回東京・北京フォーラムの講演で、「日中が緊張と対立を続ければ、50年来の努力が傷つけられてしまうかもしれない」と厳しく警告。さらに、2022年1月10日のBS番組で、「トップが全権を握っている中国を相手には、トップに会って話し合うしかない」「早く首脳同士が会って、何を考えているか、相手に何も望むか、気候変動や国際社会の在り方などを話し合ったらいい」と、早期の日中首脳会談を提唱。「首脳同士の対話を引き留めるようなことを国民がしてはいけない」と日本国内にも釘を刺した。こうした知恵を活かすべき。

三、日本の対応への提言

日中関係はいま、台湾、人権、領土などの問題に直面し、かつてないほど難しい転換点に立っている。日本と中国の力関係の逆転に加え、米中対立の影響や習指導部の強国志向など、日中関係の土台（状況）が大きく変化している。

日中関係の改善に向けて、①先人たちの人文交流の歴史を両国民が知り、共有することでお互いを理解する基礎と世論ができていく。②日本政府は米国の対中戦略に追従するのではなく、近年の日中関係の立て直しを図った福田康夫元首相の知恵や助言などから学び、日中首脳会談の早期実現を図ることが何よりも求められる。そのために、①2022年1月に発効した東アジアの地域的包括的経済連携（RCEP）により、巨大経済圏が形成され、これを活かして日中間の経済貿易関係の発展から両国関係を改善する。②2011年にソウルに設立された日中韓三カ国協力事務所を基盤に、“北東アジア非戦地帯”“北東アジア平和共存構想”に取り組み、信頼関係を築いていく—2点を提言する。

*東海日中関係学会は本年9月1日、愛知大学名古屋キャンパスで日中国交正常化50周年特別シンポジウムを開催する。藪中三十二・元外務事務次官の基調講演、学者・ジャーナリストによる討論会の二部構成により、半世紀の回顧を基に新時代の日中関係の在り方を探る。